PEGASUS®

第71期
定時株主総会
招集ご通知

日時 平成29年6月21日（水曜日）
午前10時（開場午前9時）

場所 大阪市福島区福島五丁目6番16号
ホテル阪神10階ザ・ボールルーム

目次

第71期定時株主総会招集ご通知……1
株主総会参考書類……3
事業報告……13
連結計算書類……28
計算書類……31
監査報告書……34

ペガサスミシン製造株式会社
証券コード6262

(証券コード6262)
平成29年６月２日

株　主　各　位

大阪市福島区鷺洲五丁目７番２号
ペガサスミシン製造株式会社
代表取締役社長執行役員　美 馬 成 望

第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第71期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年６月20日（火曜日）午後５時30分（当社営業終了時刻）までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬　具

記

1 日　　時	平成29年６月21日（水曜日）午前10時（開場午前９時）
2 場　　所	大阪市福島区福島五丁目６番16号 ホテル阪神　10階　ザ・ボールルーム
3 目 的 事 項	報告事項　1. 第71期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第71期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項　第１号議案　剰余金の処分の件 第２号議案　取締役10名選任の件 第３号議案　監査役２名選任の件 第４号議案　補欠監査役１名選任の件
4 招集にあたっての決定事項	議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の３日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以　上

●当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。開会時刻間際には受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。

●本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.pegasus.co.jp）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

●株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.pegasus.co.jp）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の最重要政策と位置付け、継続的かつ安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な剰余金の処分を基本方針としております。

上述の基本方針に基づき、剰余金の処分につきまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1 配当財産の種類

金銭といたします。

2 配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき、金10円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、248,106,560円となります。

3 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年６月22日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役10名全員の任期が満了となりますので、新たに取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1

清水盛明（しみずもりあき）

（昭和19年７月14日生）

再任

保有する当社の株式数　193,200株

＜略歴、地位および担当＞

昭和43年４月　株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
平成８年１月　同行 支店第一部部長
平成８年10月　当社 財務部長
平成９年６月　当社 取締役
平成11年６月　当社 常務取締役
平成13年６月　当社 専務取締役
平成20年４月　当社 代表取締役社長
平成26年６月　株式会社アテクト 社外取締役（現任）
平成27年４月　当社 代表取締役会長
平成28年６月　当社 代表取締役会長執行役員（現任）

＜重要な兼職の状況＞

天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 董事長
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.理事長
PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS（VIETNAM）CO.,LTD.理事長
株式会社アテクト 社外取締役

＜取締役候補者とした理由＞

清水盛明氏は、平成９年に取締役に就任以来20年間にわたり当社経営に参画し、経営に関する高い見識とグローバル経営を実行していくに相応しい豊富な経験を有しております。平成18年に東証第２部、平成19年には同１部への上場プロジェクトを主導し、またダイカスト部品事業への新規参入の決定など、当社の発展に大きな実績を上げております。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 2

美馬成望（みま しげみ）

（昭和43年５月４日生）

再任

保有する当社の株式数 651,100株

＜略歴、地位および担当＞

平成８年３月　当社 入社
平成13年４月　PEGASUS SEWING MACHINES（HONG KONG）LTD.社長
平成15年10月　当社 販売部長
平成17年６月　当社 取締役
平成20年６月　当社 上席執行役員
平成22年９月　美馬精機株式会社 代表取締役社長
平成24年６月　当社 取締役執行役員
平成24年８月　当社 製造本部副本部長
平成27年４月　当社 代表取締役社長
平成28年６月　当社 代表取締役社長執行役員（現任）

＜取締役候補者とした理由＞

美馬成望氏は、香港販売子会社社長、販売部長、美馬精機社長、製造・購買担当役員を歴任しております。平成24年に取締役に就任以来５年にわたり当社経営に参画し、グループの中核であるミシン事業においては販売部門、製造部門ともに高い専門性を持つとともに、在庫削減、部品コストダウンへの取り組みにより、当社の収益力を強化し、また新規事業であるダイカスト部品事業の生産体制増強など、卓越したリーダーシップを発揮しております。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 3

末永高二（すえなが こうじ）

（昭和22年12月24日生）

再任

保有する当社の株式数 119,900株

＜略歴、地位および担当＞

昭和45年４月　サンスター歯磨株式会社入社
昭和47年10月　当社 入社
平成３年４月　当社 販売事務部長
平成12年６月　当社 取締役
平成20年５月　当社 常務取締役
平成20年５月　当社 製造本部長（現任）
平成20年６月　当社 常務執行役員
平成25年６月　当社 専務取締役執行役員
平成27年４月　当社 取締役副会長
平成28年６月　当社 取締役副会長執行役員（現任）

＜重要な兼職の状況＞

ペガサス（天津）ミシン有限公司 董事長

＜取締役候補者とした理由＞

末永高二氏は、平成12年に取締役に就任以来17年間にわたり当社経営に参画し、グループ全体の製造部門を統括する高い見識とグローバル経営を実行していくに相応しい豊富な経験を有しております。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 4

勝連雅生（かつら まさお）

（昭和25年５月５日生）

再任

保有する当社の株式数 107,600株

＜略歴、地位および担当＞

昭和48年３月　美馬ミシン株式会社入社
昭和50年８月　（美馬ミシン株式会社と当社が合併）
平成11年10月　当社 海外販売部長
平成12年６月　PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.社長
平成13年６月　当社 取締役
平成14年10月　PEGASUS EUROPA GmbH 社長
平成20年５月　当社 常務取締役
平成20年５月　当社 顧客本部長（現任）
平成20年６月　当社 常務執行役員
平成23年１月　ペガサス（天津）ミシン有限公司 董事長 兼 総経理
平成27年４月　当社 専務取締役執行役員（現任）

＜取締役候補者とした理由＞

勝連雅生氏は、平成13年に取締役に就任以来16年間にわたり当社経営に参画し、グループ全体の販売・研究開発部門を統括する高い見識とグローバル経営を実行していくに相応しい豊富な経験を有しております。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 5

高孟昊（こう たけひろ）

（昭和28年７月20日生）

再任

保有する当社の株式数 54,000株

＜略歴、地位および担当＞

昭和47年４月　アジア金属工業株式会社入社
昭和54年９月　新教育センター入社
昭和61年４月　当社 入社
平成17年４月　当社 製販管理部長
平成18年３月　当社 経営企画部長
平成19年２月　天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 総経理（現任）
平成20年６月　当社 執行役員
平成22年６月　当社 上席執行役員
平成26年６月　当社 取締役執行役員（現任）
平成27年９月　当社 ダイカスト事業本部長（現任）

＜取締役候補者とした理由＞

高孟昊氏は、平成19年に新規事業であるダイカスト部品事業の設立に従事しております。平成26年に取締役に就任以来３年間にわたり当社経営に参画し、ダイカスト部品事業部門を統括する高い見識とグローバル経営を実行していくに相応しい豊富な経験を有しております。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 6

なかむらじゅんいち
中村淳一

再任

（昭和29年４月20日生）

保有する当社の株式数　51,400株

＜略歴、地位および担当＞

昭和55年11月　株式会社ライオン社入社
平成元年10月　当社 入社
平成15年10月　PEGASAS SEWING MACHINES（HONG KONG）LTD.社長
平成20年６月　PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.社長
平成21年６月　当社 執行役員
平成22年４月　当社 経営企画室長
平成23年11月　当社 上席執行役員 製造本部副本部長
平成25年10月　ペガサス（天津）ミシン有限公司 総経理（現任）
平成27年６月　当社 取締役執行役員（現任）

＜取締役候補者とした理由＞

中村淳一氏は、豊富な海外勤務経験を有しており、平成27年に取締役に就任以来２年間にわたり当社経営に参画し、中国製造販売会社の総経理として製造、販売、管理全てにおいて、現地法人経営に対する高い知識と実績を備えております。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 7

よしだたいぞう
吉田泰三

再任

（昭和34年10月７日生）

保有する当社の株式数　5,200株

＜略歴、地位および担当＞

昭和58年４月　株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
平成21年10月　同行藤原台支店 支店長
平成24年１月　当社 経営企画室長
平成25年１月　当社 執行役員
平成27年４月　当社 管理本部長（現任）
平成27年６月　当社 取締役執行役員（現任）

＜取締役候補者とした理由＞

吉田泰三氏は、平成27年に取締役に就任以来２年間にわたり当社経営に参画し、管理本部、経営企画室を統括し、当社の財務・経営管理面、事業戦略の立案および実行において高い能力と専門性を発揮しております。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 8

あさ こ たか し
朝 子 高 司

再任

(昭和27年12月３日生)

保有する当社の株式数 52,800株

＜略歴、地位および担当＞

昭和46年４月　大谷ミシン株式会社入社
昭和57年３月　当社 入社
平成６年４月　美馬（香港）有限公司 総支配人
平成13年３月　当社 海外販売部長
平成13年11月　PEGASUS CORPORATION OF AMERICA 社長
平成20年６月　当社 執行役員
平成24年２月　当社 顧客本部副本部長
平成25年３月　PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.社長
平成26年４月　当社 上席執行役員
平成28年６月　当社 取締役執行役員（現任）
平成28年６月　PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.会長（現任）

＜重要な兼職の状況＞

PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.代表取締役会長

＜取締役候補者とした理由＞

朝子高司氏は、豊富な海外勤務経験を有しており、平成28年に取締役に就任以来１年間にわたり当社経営に参画し、東南アジアの販売統括役員として販売拡大に貢献し、特に海外販売会社経営と新規市場の開拓において高い知識と実績を備えております。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 9

しら い あや
白 井 文

再任　社外　独立

(昭和35年５月23日生)

保有する当社の株式数 一株

＜略歴、地位および担当＞

平成５年６月　尼崎市議会議員（２期８年）
平成14年12月　尼崎市長　（２期８年）
平成23年６月　グンゼ株式会社 社外取締役（現任）
平成25年４月　一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団 業務執行理事（現任）
平成27年６月　当社 社外取締役（現任）
平成27年６月　住友精密工業株式会社 社外取締役（現任）

＜重要な兼職の状況＞

グンゼ株式会社 社外取締役
住友精密工業株式会社 社外取締役
一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団 業務執行理事

＜社外取締役候補者とした理由＞

白井文氏は、市議会議員・市長として、長きにわたり市政運営に携われてきた幅広い知識と豊富な経験をもとに、平成27年に取締役に就任以来２年間にわたり、当社取締役会において的確な指導・助言をいただいてまいりました。また女性社員のさらなる活躍についてご指導をいただいております。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、同氏を社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 10

おお　にし　ひろ　なお
大　西　宏　尚
（昭和20年５月10日生）

再任　社外　独立

保有する当社の株式数　―株

＜略歴、地位および担当＞

昭和43年４月　株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
平成９年３月　株式会社日建設計 取締役
平成12年１月　同社 常務取締役
平成20年１月　同社 代表取締役副社長
平成24年４月　同社 顧問（平成28年12月31日退任）
平成28年６月　当社 社外取締役（現任）

＜社外取締役候補者とした理由＞

大西宏尚氏は、経営者としての豊富な経験と深い見識を有しており、平成28年に取締役に就任以来１年間にわたり当社取締役会において客観的な立場で的確な指導・助言をいただいてまいりました。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしましたので、同氏を社外取締役候補者といたしました。

（注）１．各取締役候補者と会社との間には、特別の利害関係はありません。
２．上記取締役候補者の保有する当社の株式数は、平成29年３月31日現在のものであります。
３．白井文および大西宏尚の各氏は社外取締役候補者として選任するものであります。
なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本総会において、各氏の再任が原案どおり承認された場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。
４．当社は、白井文および大西宏尚の各氏との間で会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第１項の最低責任限度額としております。また各氏の再任が原案どおり承認された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

第３号議案　監査役２名選任の件

監査役奥村正幸氏は本総会終結の時をもって任期満了となり、監査役定藤繁樹氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役２名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1

瀬戸洋二（せと　ようじ）

（昭和29年12月18日生）

新任

保有する当社の株式数　33,700株

＜略歴および地位＞

昭和52年３月　当社 入社
平成15年７月　当社 品質管理部長
平成20年５月　当社 管理本部総務部長
平成20年11月　当社 顧客本部研究開発二部長
平成22年10月　当社 執行役員（現任）
平成24年10月　当社 製造本部副本部長
平成25年１月　当社 製造本部副本部長 兼 品質保証部長
平成27年９月　当社 製造本部副本部長、品質保証部長 兼 滋賀工場長

＜監査役候補者とした理由＞

瀬戸洋二氏は、長年にわたり当社の研究開発部長、品質管理部長、総務部長、滋賀工場長を歴任し豊富な業務経験を有し事業全般に精通しており、監査役として、取締役の職務執行を監査する役割を適切に果たすことができると判断しております。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、同氏を監査役候補者といたしました。

候補者番号 2

杉山清和（すぎやま　きよかず）

（昭和37年１月９日生）

新任　社外　独立

保有する当社の株式数　一株

＜略歴および地位＞

昭和61年４月　林 達三税理士事務所 入所
昭和63年４月　税理士登録
平成２年11月　杉山清和税理士事務所 開設
平成16年６月　税理士法人神戸合同会計事務所に改組 代表社員（現任）

＜重要な兼職の状況＞

株式会社宗杉興産 代表取締役
株式会社神戸経営管理センター 取締役

＜社外監査役候補者とした理由＞

杉山清和氏は、税理士としての豊富な経験と深い見識を有しており、当社業務執行の監査やコンプライアンス体制の構築、維持に適切な助言、提言をいただけると判断しております。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしましたので、同氏を社外監査役候補者といたしました。

（注）１．上記監査役候補者は新任であります。
２．各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
３．上記監査役候補者の有する当社の株式数は、平成29年３月31日現在のものであります。
４．杉山清和氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が原案どおり承認された場合、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
５．杉山清和氏が社外監査役に就任した場合、当社の定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第１項の最低責任限度額としております。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

武本夕香子（たけもと ゆかこ） （昭和38年５月１日生）	新任	社外	独立	保有する当社の株式数	一株

＜略歴および地位＞

平成５年10月　司法試験合格
平成６年４月　司法研修所 入所
平成８年４月　弁護士登録兵庫県弁護士会 入会
平成13年５月　ウェリタス法律事務所 設立

＜補欠社外監査役候補者とした理由＞

武本夕香子氏は、弁護士としての豊富な経験と深い見識を有しており、当社業務執行の監査や適法性確保のために適切な助言、提言をいただけると判断しております。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。以上の経歴を踏まえ、本人の人格、見識などを総合的に勘案し、同氏を補欠社外監査役候補者といたしました。

（注）１．補欠社外監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．武本夕香子氏が社外監査役に就任した場合、当社の定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第１項の最低責任限度額としております。
３．武本夕香子氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が社外監査役として就任された場合、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以　上

添付書類

事業報告（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

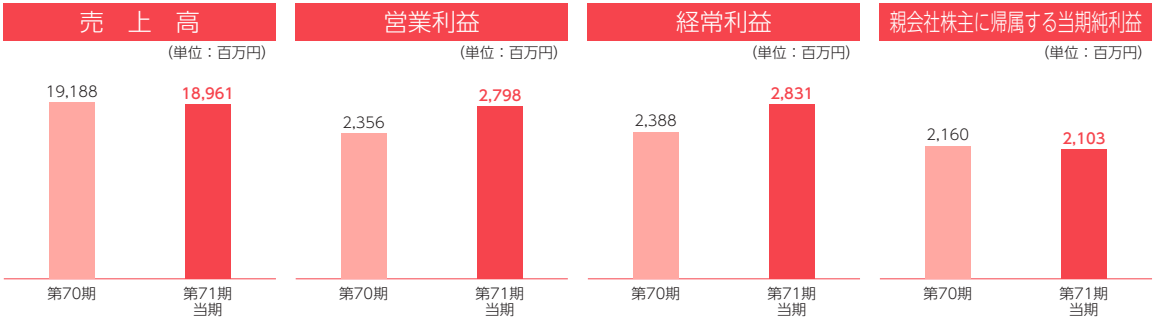
当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、米国の政策動向や海外情勢など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

世界経済につきましては、米国経済は雇用・所得環境の改善で個人消費が底堅く推移し、欧州経済も個人消費の改善などにより緩やかな回復基調を続ける一方で、中国をはじめ新興国経済は一部持ち直しの動きが見られるものの先行き不透明な状況が続きました。

工業用ミシン業界におきましては、繊維産業の集積地であった中国からその他のアジアや消費地に近い国々へ縫製拠点を移転させる動きが継続しており、バングラデシュやインドなどアジア市場を中心に需要が堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、一部ばらつきが見られるものの総じて需要が底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて為替相場が円高で推移したことなどから189億61百万円（前年同期比1.2％減）となりました。

利益面につきましては、市場環境の変化に応じた生産体制を展開したことやコストダウン効果により、営業利益は27億98百万円（前年同期比18.8％増）、経常利益は28億31百万円（前年同期比18.5％増）、法人税等の負担額の増加により親会社株主に帰属する当期純利益は21億３百万円（前年同期比2.6％減）となりました。

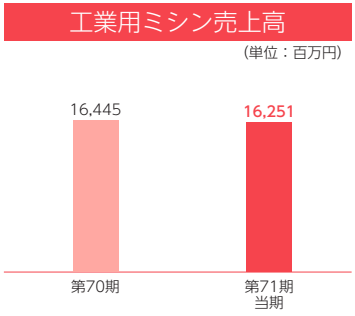


セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開および高級機種需要など市場ニーズへの対応に努めましたが、円高の影響により売上高は162億51百万円（前年同期比1.2％減）となりました。営業利益は操業度の向上などにより34億92百万円（前年同期比13.2％増）となりました。

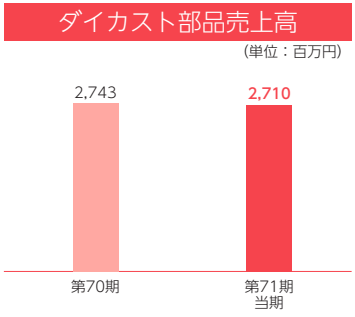
主要な事業内容
各種工業用ミシンおよび部品の製造・販売



（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、販路の拡大に向けた販売活動を行い需要は底堅く推移いたしましたが、円高の影響により売上高は27億10百万円（前年同期比1.2％減）となりました。営業利益はベトナム拠点の操業度の向上などにより３億56百万円（前年同期比17.9％増）となりました。

主要な事業内容
ダイカスト部品の製造・販売



当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用ミシン事業は、市場の変化に対応して、「ペガサス（天津）ミシン有限公司」では生産体制の効率化と高級機種需要への対応に努めました。ダイカスト部品事業は、「PEGASUS－SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD.」の操業度向上をはかるとともに、昨年メキシコに米国市場の需要に対応するため設立した「PEGASUS AUTO PARTS MONTERRY S.A. DE C.V.」が、米国市場への販売を開始いたしました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は５億68百万円であり、その主なものは以下のとおりであります。

会　社　名	内　容	設備投資額(百万円)
PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO., LTD.	加工設備の新設等	181
ペガサス(天津)ミシン有限公司	工場棟および加工設備の新設等	158
当社	本社社屋建替に伴う支出、加工設備の新設等	121

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社企業グループは、主力事業である工業用ミシン事業を中心として、自動車部品を始めとするダイカスト部品事業へ参入することにより、事業の拡大発展に努めておりますが、当社企業グループの製造販売する製品、部品は全世界のユーザーを対象としていることから、世界経済の動向、多様な顧客のニーズへの対応など様々な課題に対し、適切な対応を求められております。このような経営環境のもと、当社企業グループは、以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、収益向上に取り組んでまいります。

工業用ミシン事業につきましては、製品、品質、サービスの３つの差別化を徹底的に推進してまいります。製品では開発テーマを明確にし、新製品をタイムリーに開発することを目指しております。品質ではＩＴを駆使した品質の見える化活動を推進し、日々品質向上に努めております。サービスでは、長年培われた技術を顧客の問題解決に活かすソリューションビジネスをさらに強化してまいります。

ダイカスト部品事業においては、中国、ベトナムの製造拠点において、一層の生産能力の向上と生産品の高付加価値化、多様化を推進してまいります。また、メキシコにおいて、2016年に立ち上げた新拠点を活用し、販路拡大を目指しながら、事業をさらに拡大してまいります。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

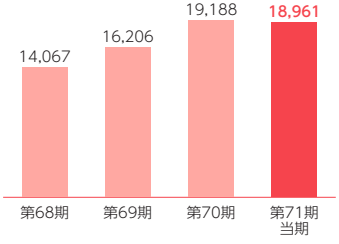
該当事項はありません。

(9) 財産および損益の状況

区　分	第68期 平成26年３月期	第69期 平成27年３月期	第70期 平成28年３月期	第71期 (当連結会計年度) 平成29年３月期
売上高	14,067百万円	16,206百万円	19,188百万円	18,961百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	953百万円	2,328百万円	2,160百万円	2,103百万円
１株当たり当期純利益	42円60銭	101円36銭	87円07銭	84円79銭
純資産	13,846百万円	19,848百万円	20,911百万円	21,250百万円
総資産	25,528百万円	29,524百万円	29,237百万円	28,468百万円

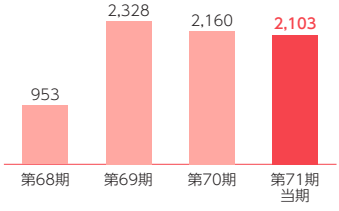
売　上　高

(単位：百万円)



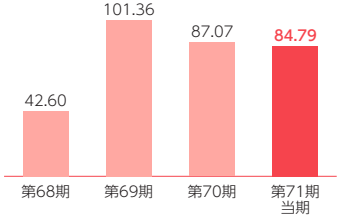
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



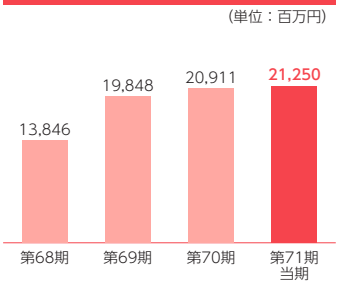
１株当たり当期純利益

(単位：円)



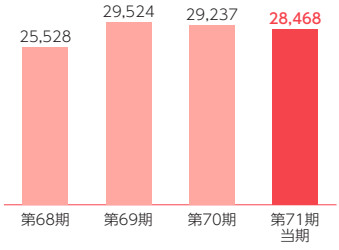
純　資　産

(単位：百万円)



総　資　産

(単位：百万円)



(10) 企業集団の主要な拠点（平成29年３月31日現在）

① 当社

名称	所在地
本社および営業所	大阪市福島区
工場	滋賀県甲賀市

② 子会社等

国内外	名称	所在地
国内	美馬精機株式会社	徳島県板野郡
海外	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	シンガポール
	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	アメリカ・マイアミ
	PEGASUS EUROPA GmbH	ドイツ・カイザースラウテルン
	ペガサス（天津）ミシン有限公司	中国・天津
	PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	ベトナム・ハイズン
	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	中国・天津
	PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム・ドンナイ
	PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.	メキシコ・モンテレイ

(11) 従業員の状況（平成29年３月31日現在）

① 企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,336名	12名減

（注） 上記従業員数には、使用人兼務取締役および臨時従業員（35名）は含まれておりません。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
220名	５名増	46.2歳	21.4年

（注） 上記従業員数には、使用人兼務取締役および臨時従業員（７名）ならびに他社への出向者は含まれておりません。

(12) 重要な親会社および子会社の状況（平成29年３月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当社の出資比率	主な事業内容
美馬精機株式会社	100,000千円	100%	工業用ミシン部品の製造
PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	400千シンガポールドル	100%	工業用ミシンおよび部品の販売
PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	1,500千米ドル	100%	工業用ミシンおよび部品の販売
PEGASUS EUROPA GmbH	1,022千ユーロ	100%	工業用ミシンおよび部品の販売
ペガサス（天津）ミシン有限公司	21,367千米ドル	97%	工業用ミシンおよび部品の製造・販売
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	8,000千米ドル	100%	工業用ミシンの製造・販売
天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	13,500千米ドル	90%	自動車用安全ベルトを始めとするダイカスト部品の製造・販売
PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO., LTD.	10,300千米ドル	81%	自動車用安全ベルトを始めとするダイカスト部品の製造・販売
PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.	8,500千メキシコペソ	99%	自動車用安全ベルトを始めとするダイカスト部品の製造・販売

③ 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(13) 主要な借入先（平成29年３月31日現在）

借　入　先	借入金残高（百万円）
株式会社三井住友銀行	1,338
株式会社りそな銀行	215
三井住友信託銀行株式会社	190
株式会社滋賀銀行	158

（注）　借入金残高が100百万円以上の金融機関を記載しております。

(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　76,928,000株

(2) 発行済株式の総数　24,810,656株（自己株式17,944株を除く。）

(3) 株主数　5,571名

(4) 大株主

株　主　名	持　株　数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,815千株	11.35%
株式会社美馬	1,553千株	6.26%
株式会社三井住友銀行	830千株	3.35%
板東　敬三	742千株	2.99%
吉田　隆子	709千株	2.86%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	708千株	2.86%
美馬　成望	651千株	2.62%
ペガサスミシン従業員持株会	481千株	1.94%
美馬　正道	470千株	1.90%
板東　雄大	469千株	1.89%

（注）1．千株未満は切捨てて表示しております。
2．当社は、自己株式17,944株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成29年３月31日現在）

地　位	氏　名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	清　水　盛　明	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 董事長 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.理事長 PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO., LTD.理事長 株式会社アテクト 社外取締役
代表取締役社長	美　馬　成　望	
取締役副会長	末　永　高　二	製造本部長 ペガサス（天津）ミシン有限公司 董事長
専務取締役	勝　連　雅　生	顧客本部長
取　締　役	高　　孟　昊	ダイカスト事業本部長 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 総経理
取　締　役	中　村　淳　一	ペガサス（天津）ミシン有限公司 総経理
取　締　役	吉　田　泰　三	管理本部長 兼 経営企画室長
取　締　役	朝　子　高　司	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.代表取締役会長 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.会長
取　締　役	白　井　　文	グンゼ株式会社 社外取締役 住友精密工業株式会社 社外取締役 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団 業務執行理事
取　締　役	大　西　宏　尚	
監査役（常勤）	奥　村　正　幸	
監　査　役	古　寺　　均	税理士
監　査　役	定　藤　繁　樹	

（注）１．取締役白井文および大西宏尚の各氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。なお、各氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。
２．監査役古寺均および定藤繁樹の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。なお、各氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。
３．監査役古寺均氏は、税理士の資格を有しており、税務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4．平成29年３月31日現在の執行役員は、次のとおりであります。

地　　位	氏　　名	担　　当
代表取締役会長 執　行　役　員	清　水　盛　明	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 董事長 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.理事長 PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS（VIETNAM）CO.,LTD.理事長
代表取締役社長 執　行　役　員	美　馬　成　望	
取締役副会長 執　行　役　員	末　永　高　二	製造本部長 ペガサス（天津）ミシン有限公司 董事長
専務取締役執行役員	勝　連　雅　生	顧客本部長
取締役執行役員	高　　孟　昊	ダイカスト事業本部長 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 総経理
取締役執行役員	中　村　淳　一	ペガサス（天津）ミシン有限公司 総経理
取締役執行役員	吉　田　泰　三	管理本部長 兼 経営企画室長
取締役執行役員	朝　子　高　司	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.代表取締役会長 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.会長
上席執行役員	嘉数田　隆　志	顧客本部副本部長
上席執行役員	大　西　　弘	ペガサス（天津）ミシン有限公司 製造総経理
執　行　役　員	瀬　戸　洋　二	
執　行　役　員	谷　口　倫　治	顧客本部副本部長
執　行　役　員	岡　田　義　秀	管理本部副本部長 兼 総務部長
執　行　役　員	村　田　都　彦	PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.社長
執　行　役　員	ブロアーメルヴィン	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA 会長 PEGASUS EUROPA GmbH 代表取締役会長
執　行　役　員	美　馬　正　道	ダイカスト事業本部副本部長

（注）１．清水盛明、美馬成望、末永高二、勝連雅生、高孟昊、中村淳一、吉田泰三、朝子高司の８氏は、取締役を兼務しております。
２．上席執行役員の朝子高司氏は、平成28年６月21日にて、取締役執行役員に選定しております。
３．上席執行役員の嘉数田隆志氏は、平成29年４月１日にて、上席執行役員を退任しております。
４．当事業年度において、下記の者が執行役員に選任されました。
平成28年６月21日付　代表取締役会長執行役員　清　水　盛　明
平成28年６月21日付　代表取締役社長執行役員　美　馬　成　望
平成28年６月21日付　取締役副会長執行役員　　末　永　高　二

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第１項の賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区　　分	人　　数	報酬等の額	備　　考
取　締　役	10名	251百万円	(うち社外取締役２名６百万円)
監　査　役	３名	20百万円	(うち社外監査役２名８百万円)
合　　計	13名	271百万円	

(注)　上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与（賞与を含む）は17百万円であります。

(4) 社外役員等に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
該当事項はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（19回開催）		発　言　内　容
	出席回数	出 席 率	出席回数	出 席 率	
取締役　白井　　文	13回	100%	—	—	長きにわたり市政運営に携わった、幅広い知識と豊富な経験をもとに、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べており、議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
取締役　大西　宏尚	10回	100%	—	—	経営者としての豊富な経験と深い見識をもとに、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べており、議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
監査役　古寺　　均	13回	100%	19回	100%	主に税理士としての専門的見地から発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
監査役　定藤　繁樹	13回	100%	19回	100%	経営戦略関係および内部統制関連を専門分野としており、その専門的見地から発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

(注)　取締役大西宏尚氏は、平成28年６月21日の就任後に開催された取締役会（全10回）に全て出席しております。

④ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	36百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36百万円

(注) 1．会計監査人の報酬等について、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査実施状況および監査品質等について必要な検証を行った結果、会計監査人の監査活動の内容は相当であると判断したため、上記報酬金額に同意しました。

2．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 子会社の監査に関する事項

該当事項はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第26条第２項に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は当社の会計監査人の評価および選定の基準に基づき、会計監査人の監査実施の内容、監査品質およびそれらの専門性と独立性等を勘案しまして、解任または不再任もしくは再任の決定を行います。

6 会社の体制および方針

職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行に係る文書および情報の保存・管理

① 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や取締役が「決裁規程」に基づいて決定した文書など、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および「文書管理規程」に基づき、保存・管理いたします。

② 当社は、情報セキュリティに関する基本方針および諸規程の整備ならびにパソコン、データ、ネットワーク等、各種情報のインフラに対して内外からの脅威が発生しないよう、適切な保護対策を実施いたします。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。

② 不測の事態が発生したときは、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害拡大を防止する体制を構築いたします。

(3) 取締役の職務執行の効率性の確保

① 当社は、定例の取締役会を原則毎月１回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行っていきます。また、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行うために、原則毎週１回、各取締役を含めた経営会議を実施いたします。

② 業務の運営については、中期経営計画および年度予算を立案し、全社的な目標を設定すると同時に、予算と実績の対比を原則毎月１回、取締役会で報告いたします。

(4) 取締役および使用人の職務執行の法令・定款適合性の確保

① 当社は、取締役および使用人が法令および定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範を示した「グループ行動指針」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行い、取締役および使用人が一丸となって法令遵守の徹底や企業倫理の確立に努めていきます。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「コンプライアンス規程」に基づいたコンプライアンス委員会を設置することで相談・通報体制を確立いたします。

② 業務執行部門から独立した内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、その結果を社長に報告するとともに被監査部署へフィードバックいたします。

③ 当社は、市民社会の秩序ならびに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、所轄官庁および関連団体と協力し、その排除に努めるとともに、不当要求等に対しても組織全体で毅然とした態度で臨むことを徹底いたします。

④ 当社は、当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行っていきます。その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法およびその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備いたします。

(5) 企業集団の業務の適正性の確保

① 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、円滑な情報交換とグループ活動を推進するための定期的な報告ならびに重要案件については、事前協議を行っていきます。さらに、当社および各子会社と一体となった「コンプライアンス規程」を子会社ごとに制定し、同時にコンプライアンス推進担当者を設置することで相談・通報体制を確立いたします。

② 当社は、当社が定める「リスク管理規程」その他関連規定を定め、子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理いたします。

③ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営分析および指導全般、その他関係会社よりの協議事項ならびに関係会社の指導、育成上必要と思われる事項を実施し、また、業務の運営については、中期経営計画および年度予算を立案し、各部門および子会社を含めた全社的な目標を設定すると同時に、重要な事業計画の進捗や予算の実績管理を行うため、各部門および子会社の経営数値等を原則毎月１回、取締役会で報告することにより子会社の取締役等の職務執行の効率性を確保する体制を確立いたします。

④ 内部監査室は、各子会社について定期的に内部監査を実施するとともに、主要な子会社については、当社監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を確立いたします。

(6) 監査役の補助使用人

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおいていないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフをおくこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行っていきます。

(7) 監査役の補助使用人の独立性および当該使用人に対する指示の実効性確保

当社は、必要に応じて監査役スタッフを設置する場合において、当該監査役スタッフは業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものといたします。また、必要に応じて内部監査室を中心とした関係部門がサポートいたします。

(8) 当社および当社子会社の取締役等および使用人の監査役への報告

① 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、法令に従い監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な決裁願およびその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めていきます。

② 当社の監査役は、当社の会計監査人や内部監査室に会計監査や業務監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携をはかっていきます。

③ 当社および子会社の取締役および使用人は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社または子会社のコンプライアンス委員会もしくは当社の子会社を管理する部門へ報告を行い、これらの委員会もしくは部門は当社取締役、監査役、および取締役会に対して報告を行っていきます。

④ 当社および子会社の取締役および使用人等は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。

⑤ 当社は、監査役への報告を行った当社および子会社の取締役および使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員および従業員に周知徹底いたします。

(9) その他監査の実効性の確保

① 監査役は、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施し、会計監査人および内部監査室とそれぞれ定期的な意見交換ができる体制を確立いたします。

② 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。

7 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 内部統制システム全般に対する取り組みの状況

当社およびグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を評価するため内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。主要な子会社については監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を確立しております。

(2) コンプライアンスに対する取り組みの状況

当社は、コンプライアンス委員会を年２回開催し、コンプライアンス推進活動の状況や方針を確認しております。全社員を対象とした、コンプライアンス社内研修を年１回行い、法令および定款を遵守するための取り組みを継続して行っております。また、当社およびグループ各社は、統一した「コンプライアンス規程」を定め、当社企業グループ全体を通してコンプライアンスの実効性向上に努めております。

(3) リスク管理体制に対する取り組みの状況

「リスク管理規程」に則り、リスクの特定および対応策を策定し、また定期的な見直しを行い、リスクの低減とその未然防止に取り組んでおります。また、経営に関わるリスクについては、別途「経営危機管理規程」を定めるとともに、災害に対しては「防災規程実施マニュアル」において、それに備えております。

(4) 内部監査体制に対する取り組みの状況

内部監査計画に則り内部監査室は、本社各部署、国内グループ会社をはじめ、海外グループ会社全社に対して定期的に内部監査を実施しております。その監査結果を社長に報告するとともに被監査部署へフィードバックしております。

本事業報告中の記載金額等は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	(ご参考)第70期 平成28年3月31日現在	第71期 平成29年3月31日現在	科　　目	(ご参考)第70期 平成28年3月31日現在	第71期 平成29年3月31日現在
（資　産　の　部）			（負　債　の　部）		
流動資産	21,593,662	21,604,144	流動負債	5,560,795	5,374,671
現金及び預金	7,237,901	6,906,902	支払手形及び買掛金	1,937,489	1,539,234
受取手形及び売掛金	4,969,171	4,802,548	短期借入金	1,192,901	1,159,224
有価証券	91,440	110,821	１年内返済予定の長期借入金	584,729	793,635
商品及び製品	4,145,450	4,311,440	１年内償還予定の社債	433,240	436,380
仕掛品	820,721	766,679	未払法人税等	640,255	698,303
原材料及び貯蔵品	3,538,407	3,671,098	繰延税金負債	16,299	9,245
繰延税金資産	534,123	625,483	賞与引当金	165,229	208,349
未収入金	12,374	18,790	その他	590,650	530,300
その他	388,302	523,450	固定負債	2,765,527	1,843,599
貸倒引当金	△144,230	△133,071	社債	865,100	426,570
固定資産	7,644,310	6,864,719	長期借入金	936,855	333,220
有形固定資産	6,385,916	5,888,298	長期預り保証金	125,156	123,000
建物及び構築物	3,430,286	2,964,362	繰延税金負債	27,495	195,315
機械装置及び運搬具	1,794,416	1,580,317	退職給付に係る負債	677,913	631,376
工具、器具及び備品	123,191	125,983	その他	133,006	134,117
土地	924,098	921,570	負債合計	8,326,323	7,218,270
リース資産	3,845	2,630	（純　資　産　の　部）		
建設仮勘定	110,078	293,434	株主資本	17,364,297	18,971,838
無形固定資産	704,540	626,554	資本金	2,255,553	2,255,553
土地使用権	632,841	565,686	資本剰余金	2,983,084	2,983,084
ソフトウェア	66,119	55,288	利益剰余金	12,131,010	13,738,551
その他	5,580	5,580	自己株式	△5,350	△5,350
投資その他の資産	553,853	349,865	その他の包括利益累計額	2,840,822	1,610,572
投資有価証券	396,376	196,723	その他有価証券評価差額金	33,087	2,660
繰延税金資産	6,189	8,207	為替換算調整勘定	2,983,737	1,741,477
その他	151,287	144,934	退職給付に係る調整累計額	△176,002	△133,565
			非支配株主持分	706,529	668,181
			純資産合計	20,911,649	21,250,593
資産合計	29,237,973	28,468,864	負債・純資産合計	29,237,973	28,468,864

※　金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科　　目	(ご参考)第70期 平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで	第71期 平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで
売上高	19,188,876	18,961,698
売上原価	12,291,850	11,535,947
売上総利益	6,897,026	7,425,750
販売費及び一般管理費	4,540,699	4,627,165
営業利益	2,356,327	2,798,585
営業外収益	140,902	106,319
受取利息及び配当金	103,455	63,576
為替差益	8,500	—
その他	28,946	42,743
営業外費用	108,450	73,108
支払利息	75,296	60,701
為替差損	—	432
デリバティブ評価損	10,597	—
その他	22,555	11,974
経常利益	2,388,779	2,831,796
特別利益	62,711	59,572
固定資産売却益	2,986	1,461
投資有価証券売却益	—	18,340
投資有価証券償還益	—	39,770
保険返戻金	40,484	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	19,241	—
特別損失	37,231	—
固定資産売却損	75	—
お別れの会関連費用	18,857	—
退職給付費用	18,298	—
税金等調整前当期純利益	2,414,259	2,891,369
法人税、住民税及び事業税	537,325	663,472
法人税等調整額	△328,126	56,881
法人税等合計	209,199	720,354
当期純利益	2,205,059	2,171,015
非支配株主に帰属する当期純利益	44,733	67,260
親会社株主に帰属する当期純利益	2,160,326	2,103,754

※　金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日残高	2,255,553	2,983,084	12,131,010	△5,350	17,364,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△496,213		△496,213
親会社株主に帰属する当期純利益			2,103,754		2,103,754
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	―	―	1,607,541	―	1,607,541
平成29年3月31日残高	2,255,553	2,983,084	13,738,551	△5,350	18,971,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成28年4月1日残高	33,087	2,983,737	△176,002	2,840,822	706,529	20,911,649
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△496,213
親会社株主に帰属する当期純利益						2,103,754
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△30,427	△1,242,259	42,437	△1,230,249	△38,348	△1,268,597
連結会計年度中の変動額合計	△30,427	△1,242,259	42,437	△1,230,249	△38,348	338,943
平成29年3月31日残高	2,660	1,741,477	△133,565	1,610,572	668,181	21,250,593

※　金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	(ご参考)第70期 平成28年3月31日現在	第71期 平成29年3月31日現在	科　　目	(ご参考)第70期 平成28年3月31日現在	第71期 平成29年3月31日現在
(資　産　の　部)			(負　債　の　部)		
流動資産	10,566,119	10,395,572	流動負債	3,852,929	3,829,100
現金及び預金	2,889,568	2,786,644	支払手形	472,156	291,264
受取手形	22,791	16,420	買掛金	925,858	741,379
売掛金	3,841,718	3,784,398	短期借入金	962,901	959,224
有価証券	91,440	110,821	1年内返済予定の長期借入金	578,489	787,395
商品及び製品	198,083	234,696	1年内償還予定の社債	433,240	436,380
仕掛品	414,020	420,045	未払金	136,741	135,090
原材料及び貯蔵品	1,927,480	2,209,649	未払法人税等	31,688	94,385
関係会社短期貸付金	506,790	224,380	賞与引当金	155,640	198,730
繰延税金資産	240,466	249,652	その他	156,213	185,250
未収入金	251,253	222,206	固定負債	2,344,076	1,326,609
その他	182,968	137,082	社債	865,100	426,570
貸倒引当金	△462	△424	長期借入金	921,455	324,060
固定資産	8,937,198	8,618,186	リース債務	14,088	5,870
有形固定資産	1,933,449	1,965,888	長期未払金	79,386	94,966
建物	483,764	433,790	長期預り保証金	123,000	123,000
構築物	17,009	14,206	退職給付引当金	341,045	352,142
機械及び装置	104,316	124,371	負債合計	6,197,005	5,155,709
車両運搬具	2,000	2,026	(純 資 産 の 部)		
工具、器具及び備品	39,824	49,935	株主資本	13,273,224	13,855,389
土地	1,277,383	1,277,383	資本金	2,255,553	2,255,553
建設仮勘定	9,148	64,172	資本剰余金	2,976,598	2,976,598
無形固定資産	31,532	26,888	資本準備金	2,158,010	2,158,010
ソフトウェア	26,453	21,808	その他資本剰余金	818,587	818,587
電話加入権	5,079	5,079	利益剰余金	8,046,423	8,628,588
投資その他の資産	6,972,216	6,625,410	その他利益剰余金	8,046,423	8,628,588
投資有価証券	396,376	196,723	別途積立金	2,500,000	2,500,000
関係会社株式	333,297	333,297	繰越利益剰余金	5,546,423	6,128,588
関係会社出資金	5,935,253	5,935,253	自己株式	△5,350	△5,350
繰延税金資産	214,368	68,768	評価・換算差額等	33,087	2,660
保険積立金	27,261	30,669	その他有価証券評価差額金	33,087	2,660
その他	65,658	60,698	純資産合計	13,306,312	13,858,049
資産合計	19,503,317	19,013,759	負債・純資産合計	19,503,317	19,013,759

※　金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科　　目	(ご参考)第70期 平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで	第71期 平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで
売上高	10,697,352	9,635,851
売上原価	7,714,117	6,809,070
売上総利益	2,983,234	2,826,781
販売費及び一般管理費	1,996,086	2,015,799
営業利益	987,148	810,981
営業外収益	1,218,240	670,888
受取利息	31,357	28,782
受取配当金	1,175,270	629,917
その他	11,612	12,188
営業外費用	302,834	187,534
支払利息	45,647	36,027
社債利息	18,630	16,549
為替差損	224,286	133,704
その他	14,270	1,252
経常利益	1,902,554	1,294,335
特別利益	183,101	58,110
投資有価証券売却益	—	18,340
投資有価証券償還益	—	39,770
技術ノウハウ料	123,750	—
保険返戻金	40,484	—
子会社清算益	18,867	—
特別損失	18,857	—
お別れの会関連費用	18,857	—
税引前当期純利益	2,066,798	1,352,446
法人税、住民税及び事業税	103,077	130,173
法人税等調整額	△269,501	143,894
法人税等合計	△166,423	274,068
当期純利益	2,233,222	1,078,377

※　金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成28年４月１日残高	2,255,553	2,158,010	818,587	2,976,598	2,500,000	5,546,423	8,046,423	△5,350	13,273,224
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△496,213	△496,213		△496,213
当期純利益						1,078,377	1,078,377		1,078,377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	582,164	582,164	—	582,164
平成29年３月31日残高	2,255,553	2,158,010	818,587	2,976,598	2,500,000	6,128,588	8,628,588	△5,350	13,855,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年４月１日残高	33,087	33,087	13,306,312
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△496,213
当期純利益			1,078,377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△30,427	△30,427	△30,427
事業年度中の変動額合計	△30,427	△30,427	551,737
平成29年３月31日残高	2,660	2,660	13,858,049

※　金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月15日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　井　尚　志　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岡　田　明　広　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、ペガサスミシン製造株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月15日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　井　尚　志　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岡　田　明　広　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、ペガサスミシン製造株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

（1）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役会規則等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門、工場および各子会社において業務および財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の監査の方法および結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年５月17日

ペガサスミシン製造株式会社　監査役会

常勤監査役　奥村正幸　㊞

社外監査役　古寺　均　㊞

社外監査役　定藤繁樹　㊞

以　上

製品紹介

ＧＸ5200シリーズ
●ドライヘッドタイプ
オーバーロックミシン

デジタル作業分析システム
●工場改善ソフトウェア
現場の声から生まれた、画期的な生産性改善ツール

関西ものづくりワールド2016 第１回工場設備・備品展に出展

2016年10月５日～７日の３日間、インテックス大阪にて、関西ものづくりワールド2016　第１回工場設備・備品展が開催されました。３日間を通しての来場者数は、35,000人以上とのことです。

ペガサスブースには関西や九州をはじめとする全国のお客様にお越しいただき、大盛況のうち閉幕いたしました。ご来場いただきました皆様には厚く御礼を申し上げます。

今後ともお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

定時株主総会会場ご案内図

会場：大阪市福島区福島五丁目６番16号
ホテル阪神　10階　ザ・ボールルーム
電話（06）6344-1661（大代表）

交通：JR西日本大阪環状線……福島駅徒歩１分
JR西日本東西線……新福島駅徒歩３分
阪神電鉄本線……福島駅徒歩３分

※　なお、当日は駐車場の準備はいたしておりませんので、あしからずご了承ください。